

新型コロナ新規陽性者 全数把握を維持し検査・医療の拡充を



党市議団は「新型コロナ感染症発生届に基づく全数把握は、感染動向の把握や重症化の割合、入院管理や健康観察などのベースとなっており、緩和すべ

きではない。また、自宅療養者は7千名（9月9日時点）に達しているの、県と連携し市も引き続き経過観察をすべき。第8波に備えるためにも高齢者施設や小中学校のPCR検査を定期的実施すべき。また、医療機関や高齢者施設などへの財政支援を強化し、市民のいのちを守るために感染症対策を強化すべき」と求めました。

前橋テルサ、荻窪公園、ザスパ練習場

市有施設の民間への提供に反対

本来本市が管理すべき前橋テルサや荻窪公園を民間に提供し、売却予定のローズタウンの用地はサッカー練習場に整備する方針が議会で提案されました。

前橋テルサは、来年度から15年間建物一棟賃貸料年6,552万円で東京都内を本社とする企業を優先交渉権者に決めました。さらに、荻窪公園をパークPFI制度で来年度から20年間一部の敷地を民間に貸し出して営業させ、併せて公園施設全体を指定管理させる方針です。また、ザスパクサツ群馬の練習場としてローズタウンF地区（5畝）に（株）カインズが企業版ふるさと納税18億円（その内最大9割が減税措置）を使って整備し、完成後市に寄付。その後の管理は当面ザスパが行うとしていますが、安定的な運営ができるかは不透明です。

党市議団は「民間の事業展開を応援するための施策は住民の福祉の向上に結びつかず、市民負担が増え多くの問題を引き起こすことになる。住民や議会のチェックが及ばなくなり、公的施設が利益追求の運営になりかねない」と指摘しました。



前橋テルサ

「国葬」中止、旧統一協会との 関係の徹底究明を求める

党市議団は「憲法違反の安倍元首相の『国葬』の中止を国に求めるとともに、市職員や市立小中学校など公的機関に弔意を強制すべきではない」と市長に要請するとともに、議会でも質問しました。

また、本市と反社会的なカルト集団として問題になっている旧統一協会との関係性について「旧統一協会の関連団体であるピースロード群馬に対し2015年に秘書課長が市庁舎において祝辞を述べている映像が配信されている。他の関連についても徹底的な調査をすべき」と求め、市当局は調査すると応じました。調査結果を市民に明らかにし、関係を断ち切るべきです。

市民ニーズではない 「デジタル田園都市国家構想」やめよ

本市は政府が国家戦略として推進する「デジタル田園都市国家構想」を最優先課題としています。党市議団は「スマホとマイナンバーカードによる個人認証の前橋IDとデータ連携基盤を使い、民間企業のもうけのために市民の個人情報を提供しようとしている。住民ニーズではなく、国が進める個人情報保護法の緩和策や大企業応援のデジタル戦略に追随する市の方針は問題」と追及しました。

マイナンバーカード促進は問題

政府はマイナンバーカードを健康保険証、公金受け取り口座、今後は介護保険や運転免許証など様々な個人情報と紐づけようと躍起になっています。党市議団は「個人情報が政府情報に一元管理され収納強化や社会保障削減を進めることは問題。マイナポイントでカード普及の促進や、自治体のカード交付率を地方交付税の算定などに反映することもやめるべき」と指摘しました。



No. 532 2022.10.30

発行・日本共産党 前橋市議会議員団

前橋市大手町2-11-1 前橋市議会控室

☎027-898-6978 FAX 224-1199

URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

長谷川薫 090-1534-5061

小林久子 027-283-6756

近藤好枝 027-283-8123

吉田直弘 080-9871-6625



吉田直弘議員



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

先生が足りない！教育予算の大幅増額を

教員は、本来はやりがいと魅力のある仕事であるにもかかわらず、学校現場ではゆとりをもって子どもに向き合えず、長時間過密労働が常態化しています。

志望者が減り、加配教員が確保できず、退職後の代替教員が担任になる事例もあります。本市でも教員不足で、臨時教員の経験者や教員採用試験の再受験者などに採用を要請しています。党市議団は、市として以下の取り組みを強めるべきと質問しました。



- 教員不足の解消のために、予算の増額を国・県に対して要望すべき。
- 少人数学級の推進、教科別の適正な授業時間で子どもたちに寄り添える教育を。
- 教員の多忙化を解消するため、教員定数の改善で8時間労働の実現を。
- 臨時教員の処遇を改善し、教員採用試験を目指す教員への優遇措置を。
- 生活と仕事の両立ができるように配慮した人事異動を。

特養老人ホームの増設を

特養老人ホームへの入所待機者は、市内で約500人です。政府は特養ホームの増設を抑え、有料老人ホームや高齢者住宅の整備を推進してきましたが、低所得者には負担が重く入居できません。



本市の計画では今期の増設計画は30床のみです。党市議団は「国に追随せず『待機者ゼロ』実現をめざして特養ホームを増設すべき」と強く求めました。「介護離職」は全国で年間10万人、65歳以上の「孤立死・孤独死」は2万人に上ります。現役世代も高齢者も安心できる介護保険制度にするための改革を国に求めるよう市当局に求めました。

快適な市営住宅整備と入居者支援

市営住宅は、5,390戸の内、空き部屋が約3割です。党市議団は「空き部屋解消のため、保証人の廃止、給湯器設置、エレベーター設置を求めてきたが十分な効果が上がっていない。若い世代や子育て世代、高齢者が入居しやすいよう、抜本的な修繕予算の増額と風呂釜・給湯器の設置を推進すべき。また、低所得世帯への家賃減免制度を周知すべき」と強く求めました。

公園管理予算の増額を

本市は428の都市公園がありますが、身近な公園の管理は公園愛護会に委ねています。しかし、高齢化などの影響で十分な管理ができず雑草が繁茂する公園もあります。禁止されている除草剤を使用する事例もあり、健康被害などへの心配の声も寄せられています。党市議団は「公園管理予算を増やし、愛護会への報奨金を引き上げ、専門業者による剪定、除草を増やすべき」と求めました。



新「道の駅」は3月開業へ

党市議団は、田口町に建設中の新「道の駅」について「7畝は過大であり、目標とする年間80万人の集客は難しいのではないかと見直しを求めてきました。開業予定は来年3月に決まり、農畜産物直売所やコンビニエンスストア、地産レストランなどのテナント、観光案内所が整備されます。党市議団は「開業時期が迫る中で、最大の魅力である農畜産物直売所の出荷者の数が目標に達していないのは問題であり、富士見、大胡、荻窪にある既設の3カ所の道の駅との連携や農畜産物直売所出荷者確保への支援を強めるべき」と求めました。

中小業者への経営支援強化を

コロナ禍から2年。経営安定資金の返済ができずに廃業する中小業者、個人事業主が増えています。返済が困難な事業者の再建支援、返済猶予につながる事業計画作成支援なども求められています。更に、経営者に寄り添い経営改善を支援する相談窓口設置、市内全域で利用できる商店リニューアル・住宅リフォーム助成制度の創設、開業支援の充実を求めました。